

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月14日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 善政
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 和明 (TEL) 03(3518)1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日 配当支払開始予定日 平成24年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	48,070	△1.5	2,249	3.1	2,366	3.2	1,137	11.5
23年9月期	48,790	2.8	2,182	11.4	2,292	10.0	1,020	25.3

(注) 包括利益 24年9月期 1,174百万円(20.9%) 23年9月期 971百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	99.14	—	10.0	10.4	4.7
23年9月期	88.93	—	9.7	10.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 -百万円 23年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	23,204	12,172	51.1	1,033.77
23年9月期	22,270	11,219	49.1	953.07

(参考) 自己資本 24年9月期 11,862百万円 23年9月期 10,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	60	△348	△290	1,721
23年9月期	1,444	△79	△1,095	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	206	20.2	2.0
24年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	286	25.2	2.5
25年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.1	

(注) 25年9月期の第2四半期末予想配当金には、5円の記念配当金が含まれております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,280	7.0	1,165	△22.8	1,215	△23.5	665	△10.8	48.33
通期	53,562	11.4	2,293	2.0	2,399	1.4	1,299	14.3	93.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	12,774,854株	23年9月期	12,774,854株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,300,063株	23年9月期	1,300,063株
③ 期中平均株式数	24年9月期	11,474,791株	23年9月期	11,475,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	34,123	1.5	1,814	20.8	2,047	13.1	1,076	17.4
23年9月期	33,621	△1.1	1,501	20.1	1,810	23.0	916	70.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年9月期	93.77		—					
23年9月期	79.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年9月期	20,780		11,186		53.8	974.91		
23年9月期	19,883		10,340		52.0	901.13		

(参考) 自己資本 24年9月期 11,186百万円 23年9月期 10,340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に関わる復旧・復興需要やエコカー補助金などの政府施策などによる内需に下支えされ、景気は回復基調となりました。一方、欧州の債務問題に起因する海外経済の減速、円高の定着、タイ洪水の影響や電力供給・料金問題等々の下振れ要因によりその回復は緩やかなものにとどまりました。さらに外交問題などの新たなリスク要因は先行きの不透明感をより一層強いものにしていきます。

このような事業環境のもと、当社ではアジアを中心としたグローバル展開を積極的に推し進めました。期中にはインド・ニューデリー駐在員事務所を現地法人に改組するとともに香港にも現地法人を設立致しました。また、グリーンイノベーション・ライフイノベーション分野を始めとする新規分野での事業開発にも注力し、営業基盤の強化と収益力の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,070百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は2,249百万円（前連結会計年度比3.1%増）、経常利益は2,366百万円（前連結会計年度比3.2%増）、当期純利益は1,137百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、自動車部品用特殊合成ゴムやタイヤ用原材料の販売は堅調に推移しましたが、家電・情報機器の販売不振により同業界向けの原材料の出荷は低迷しました。新規分野では、環境対応型添加剤等の拡販に注力しました。輸出は欧州経済不況、中国経済の減速、円高という悪条件ながら、ほぼ前年並みとなりました。

化学品関連商品は、塗料用添加剤は堅調に推移しましたが、インキ用添加剤や皮革用薬品は低調でした。新規では医薬中間体の販売を推進しました。輸出は米国向け高機能フィルムが順調に推移しましたが、円高や液晶・半導体業界の不振から電材輸出は低迷しました。

この結果、ゴム・化学品関連事業の売上高は23,594百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は1,090百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

②機械資材

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械は東日本大震災による不振から順調に回復し、環境分野では、固形燃料・木質ペレット造粒装置の販売が好調でした。接着剤および関連機器の販売も順調に推移しました。

産業資材関連商品は、期中より自動車の生産が回復したことに加え、採用車種の増加によりランバーサポートやシートヒーターの販売は好調でした。新規では着座センサーやモーター等のシート機能部材の拡販に注力しました。

科学機器関連商品は、バイオ、環境、危機管理関連機器および摩耗試験機は公的研究機関向けを中心に好調に推移しましたが、半導体関連向けの各種分析機器の販売は不調でした。

この結果、機械資材関連事業の売上高は8,634百万円（前連結会計年度比21.4%増）、営業利益は984百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能フィルムと北米自動車業界の回復を受けたシート機能部材の販売が順調に推移しました。一方、高吸水性樹脂、汎用フィルムやゴム関連原材料の販売は低調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、主力のシート機能部材の販売は伸び悩みましたが、ゴム・化学品関連では工業用接着剤等新規商材の販売が伸張しました。

San-Thap International Co., Ltd. (タイ) は、洪水被害により現地工場の生産活動が長期にわたり停止したため販売は減少しました。産業資材関連ではシート機能部材の新規商売が立ち上がりました。この結果、海外現地法人の売上高は8,208百万円(前連結会計年度比16.9%減)、営業利益は226百万円(前連結会計年度比42.5%減)となりました。

なお、前連結会計年度より、海外現地法人の連結会計年度末を9月末に変更致しました。そのため、海外現地法人の前連結会計年度業績は平成22年7月1日より平成23年9月30日までの15ヶ月間で計上しております。

④国内子会社

コスモス商事(株)は、再生エネルギーとして注目される地熱開発関連機材の販売が好調に推移したほか、震災震源域調査・掘削に関わる案件を含む海洋・船舶分野も順調でした。

(株)ケムインターは、韓国向け液晶関連材料の輸出は液晶TVの販売不振の影響を受けましたが、後半には回復しました。化学品などの輸出は円高の影響を受けて低調に推移しました。

アロマン(株)は、タイ洪水の影響で緊急調達品の受注が急増しましたが、その後は電子・半導体業界の不振や国内空洞化の影響で販売は低調となりました。

この結果、国内子会社の売上高は7,391百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は274百万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。

・次期の見通し

売上高は53,562百万円(平成24年9月期比11.4%増)を予想しております。平成24年9月期では家電、情報機器、インキ、液晶・半導体関連業界向けなどが伸び悩んだのに対し、自動車関連業界向けは好調に推移しました。平成25年9月期ではこれら業界の動向に大きな変化はないと想定しますが、引き続きグローバルで成長が期待できる自動車関連業界向けでの伸張と、医療関連商材や環境関連商材など新分野での拡大を見込んでおります。

営業利益は2,293百万円(平成24年9月期比2.0%増)を予想しております。前述のように売上高の増加を見込む一方、将来の業容拡大に向けた増員による人件費の増加や、販売増加に伴う運送料・保管料の増加など、販管費の増加(平成24年9月期比6.3%増)を見込んでおります。

経常利益は2,399百万円(平成24年9月期比1.4%増)を予想しております。営業外収益は為替益や受取配当金を主因に152百万円、営業外費用は支払利息や三洋機械工業(株)の工場移転費用などで46百万円の発生を見込んでおります。

当期純利益は1,299百万円(平成24年9月期比14.3%増)を予想しております。特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、18,740百万円となりました。

固定資産は、土地の取得等の設備投資を行う一方、本社ビルやのれんの償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、4,464百万円となりました。

(負債)

流動負債は、金融機関からの借入金の長期から短期へのシフトを進めたことにより、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、10,014百万円となりました。一方、固定負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、利益の積み増しにより前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、12,172百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,721百万円（前連結会計年度末比575百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前連結会計年度比1,383百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上があった一方で、売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出（前連結会計年度比269百万円の減少）となりました。これは、工場用土地の取得に加え、基幹システムのバージョンアップ、非連結子会社への貸付による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の支出（前連結会計年度比805百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	38.9	44.6	45.7	49.1	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.2	4.2	1.8	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	32.5	11.3	25.0	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ります。また、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるための中間配当制度導入を、本年12月に開催予定の株主総会に付議することを決定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、上記中間配当制度導入を踏まえ1株当たり30円とし、中間配当金15円（うち記念配当金5円）、期末配当金15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもと、①堅実と進取の起業精神に従い、健全な事業活動を通じて企業価値の増大を図る、②お客様に最大限の満足をしていただくことを第一とし、魅力ある商品・サービスを提供する、③個人を尊重し、その責任を基本に、創造力・チームワークを高め、活力のある企業風土を醸成する、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任として企業統治、法令遵守、環境問題などの諸問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益を重要視しています。また、資金・資産効率性の観点からROE、ROAなども重要指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では今後の経営戦略として以下の4点を掲げております。

①既存事業での収益強化

得意分野での高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、取扱い製品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

②グローバル展開

お客様に対する商品供給体制の強化、新規商材・仕入先・販売先の開拓を目的に、アジア新興国を中心とした成長市場への展開を加速します。

③新規事業への展開

太陽光発電関連資材、木質バイオマス関連機材、地熱・海底資源開発関連機材などを中心とする環境分野や、医療関連資材、医薬中間体、バイオ・食品検査装置などの生活産業分野への展開を図ります。

④M&Aの推進

既存事業とのシナジーを追求するほか、新規事業・グローバル展開を推進していくための手段として積極的に検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済情勢につきましては、当面は震災復興需要が景気を下支えするものと予想されますが、欧米景気の動向や新興国での成長減速による影響が懸念されます。

また、長期化する円高や電力問題などにより生産の海外移転の動きは避けられず、当社では引き続きアジア地域を中心とした新興市場の開拓に注力してまいります。なお、昨今の中国事情に鑑み、アジア地域市場開拓につきましては、これまで以上にASEAN各国への展開を加速してまいります。

今後の事業戦略につきましては、既存事業では得意分野での高付加価値商品への特化を進め、取扱製品群の拡大を図るとともに、新規では環境・エネルギー関連やバイオ・ライフサイエンス関連を中心とした成長分野での事業開発にも積極的に取り組んでまいります。また、これら分野でのM&Aにつきましても引き続き積極的に推進してまいります。

経営管理面につきましては、グローバル展開に対応するため組織の活性化や人材の補強・育成等に取り組む、企業体質の強化を継続的に行ってまいります。また、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図るほか、内部統制システムをより充実したものとし、財務報告の信頼性を高めることにより透明性の高い企業経営を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,838	1,739,140
受取手形及び売掛金	10,776,479	11,674,217
商品及び製品	4,066,212	4,672,005
仕掛品	5,527	2,872
原材料及び貯蔵品	695	615
繰延税金資産	114,840	100,974
その他	358,389	562,842
貸倒引当金	△22,415	△12,412
流動資産合計	17,614,567	18,740,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,864	2,182,006
減価償却累計額	△667,520	△770,896
建物及び構築物(純額)	1,513,344	1,411,109
機械装置及び運搬具	299,643	293,151
減価償却累計額	△133,756	△149,043
機械装置及び運搬具(純額)	165,886	144,108
土地	251,872	437,401
その他	222,040	215,675
減価償却累計額	△151,988	△143,024
その他(純額)	70,051	72,650
有形固定資産合計	2,001,155	2,065,270
無形固定資産		
のれん	235,927	139,245
その他	81,700	91,860
無形固定資産合計	317,628	231,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,584	1,423,446
長期貸付金	51,347	42,863
繰延税金資産	213,174	161,309
その他	631,801	574,465
貸倒引当金	△29,390	△34,131
投資その他の資産合計	2,337,518	2,167,952
固定資産合計	4,656,301	4,464,328
資産合計	22,270,869	23,204,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,073,578	6,181,311
短期借入金	354,731	1,707,087
1年内返済予定の長期借入金	1,486,650	760,000
未払金	178,907	226,992
未払法人税等	552,882	595,553
賞与引当金	13,833	14,482
役員賞与引当金	49,054	—
その他	597,074	529,038
流動負債合計	9,306,711	10,014,465
固定負債		
長期借入金	710,000	50,000
退職給付引当金	505,688	512,284
役員退職慰労引当金	236,561	81,692
長期預り金	234,018	236,578
資産除去債務	11,000	11,000
その他	47,665	126,050
固定負債合計	1,744,934	1,017,606
負債合計	11,051,645	11,032,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	11,006,887	11,937,988
自己株式	△492,619	△492,619
株主資本合計	11,153,010	12,084,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,679	57,211
為替換算調整勘定	△297,406	△278,984
その他の包括利益累計額合計	△216,727	△221,773
少数株主持分	282,940	310,173
純資産合計	11,219,223	12,172,511
負債純資産合計	22,270,869	23,204,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	48,790,879	48,070,350
売上原価	41,472,141	40,609,882
売上総利益	7,318,737	7,460,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	303,350	302,288
保管費	331,053	369,492
報酬及び給料手当	2,039,720	2,133,622
役員賞与引当金繰入額	49,054	—
退職給付費用	72,483	76,703
役員退職慰労引当金繰入額	22,521	6,201
福利厚生費	312,769	327,007
旅費及び交通費	286,927	282,076
交際費	123,955	138,448
借地借家料	179,237	181,003
減価償却費	168,689	165,001
のれん償却額	142,036	104,708
その他	1,104,936	1,124,833
販売費及び一般管理費合計	5,136,735	5,211,388
営業利益	2,182,002	2,249,078
営業外収益		
受取利息	3,268	4,823
受取配当金	40,717	41,780
為替差益	71,006	94,650
匿名組合投資利益	11,961	14,539
その他	80,636	47,508
営業外収益合計	207,589	203,303
営業外費用		
支払利息	56,072	38,872
売上割引	19,647	15,944
株式公開費用	—	4,000
株式交付費	—	7,464
その他	21,183	20,034
営業外費用合計	96,903	86,315
経常利益	2,292,688	2,366,066
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,725
関係会社株式売却益	—	8,000
特別利益合計	—	19,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
出資金評価損	—	75,277
役員退職功労加算金	—	10,380
災害による損失	—	9,560
ゴルフ会員権評価損	3,237	24,397
投資有価証券評価損	26,204	25,868
減損損失	178,696	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	—
特別損失合計	219,138	145,484
税金等調整前当期純利益	2,073,549	2,240,307
法人税、住民税及び事業税	1,021,137	980,277
法人税等調整額	△18,342	83,954
法人税等合計	1,002,794	1,064,232
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,754	1,176,075
少数株主利益	50,277	38,427
当期純利益	1,020,476	1,137,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,754	1,176,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△23,649
為替換算調整勘定	△99,009	21,704
その他の包括利益合計	△99,754	△1,944
包括利益	971,000	1,174,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,162	1,132,601
少数株主に係る包括利益	37,838	41,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
当期首残高	10,147,061	11,006,887
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
当期変動額合計	859,826	931,101
当期末残高	11,006,887	11,937,988
自己株式		
当期首残高	△492,478	△492,619
当期変動額		
自己株式の取得	△140	—
当期変動額合計	△140	—
当期末残高	△492,619	△492,619
株主資本合計		
当期首残高	10,293,325	11,153,010
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
自己株式の取得	△140	—
当期変動額合計	859,685	931,101
当期末残高	11,153,010	12,084,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,346	80,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△667	△23,468
当期変動額合計	△667	△23,468
当期末残高	80,679	57,211
為替換算調整勘定		
当期首残高	△210,759	△297,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,647	18,422
当期変動額合計	△86,647	18,422
当期末残高	△297,406	△278,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△129,412	△216,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,314	△5,046
当期変動額合計	△87,314	△5,046
当期末残高	△216,727	△221,773
少数株主持分		
当期首残高	281,739	282,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	27,233
当期変動額合計	1,201	27,233
当期末残高	282,940	310,173
純資産合計		
当期首残高	10,445,651	11,219,223
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	1,020,476	1,137,647
自己株式の取得	△140	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,113	22,187
当期変動額合計	773,571	953,288
当期末残高	11,219,223	12,172,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073,549	2,240,307
減価償却費	229,975	220,595
減損損失	178,696	—
のれん償却額	132,130	96,831
出資金評価損	—	75,277
会員権評価損	3,237	24,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	425	△5,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,953	6,595
その他の引当金の増減額 (△は減少)	34,456	△113,794
受取利息及び受取配当金	△43,985	△46,604
支払利息	56,072	38,872
為替差損益 (△は益)	11,051	4,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,769	△11,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,204	25,868
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,742	△873,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,296	△591,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,261	93,521
前受金の増減額 (△は減少)	62,689	△71,359
その他	△17,752	△84,978
小計	2,356,250	1,020,334
利息及び配当金の受取額	43,498	46,066
利息の支払額	△57,768	△42,649
法人税等の支払額	△897,974	△963,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,007	60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,155	△17,160
定期預金の払戻による収入	17,145	17,155
有形固定資産の取得による支出	△30,081	△230,165
無形固定資産の取得による支出	△4,271	△61,905
投資有価証券の取得による支出	△24,659	△16,840
投資有価証券の売却による収入	5,940	37,268
関係会社株式の取得による支出	△20,409	△29,683
関係会社株式の売却による収入	—	13,000
貸付けによる支出	△9,108	△55,735
貸付金の回収による収入	257	262
敷金及び保証金の差入による支出	△7,344	△8,236
敷金及び保証金の回収による収入	2,720	5,497
その他	7,811	△2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,155	△348,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△432,974	1,345,217
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△660,000	△1,487,600
自己株式の取得による支出	△140	—
配当金の支払額	△160,650	△206,546
その他	△42,036	△41,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,802	△290,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,576	2,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,472	△575,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,209	2,297,682
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,682	1,721,980

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従来期末日における支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、役員賞与の支給方法の見直しに伴い期中に役員賞与を確定し支給しているため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)をベースとしております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,608,089	7,113,488	9,879,955	6,945,640	48,547,173	243,705	48,790,879	—	48,790,879
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,640,312	199,469	989,125	77,344	2,906,251	9,360	2,915,611	△2,915,611	—
計	26,248,402	7,312,957	10,869,081	7,022,984	51,453,425	253,065	51,706,490	△2,915,611	48,790,879
セグメント利益	1,149,590	612,866	393,472	384,900	2,540,830	140,347	2,681,178	△499,176	2,182,002
その他の項目									
減価償却費	25,346	39,843	7,759	23,412	96,362	124,326	220,689	9,285	229,975
のれんの 償却額	8,672	—	—	—	8,672	—	8,672	133,364	142,036

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△499,176千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△394,139千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,594,384	8,634,229	8,208,606	7,391,711	47,828,931	241,419	48,070,350	—	48,070,350
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,628,026	175,871	915,354	68,152	2,787,404	13,402	2,800,806	△2,800,806	—
計	25,222,411	8,810,100	9,123,960	7,459,863	50,616,335	254,821	50,871,156	△2,800,806	48,070,350
セグメント利益	1,090,871	984,236	226,217	274,462	2,575,787	151,250	2,727,038	△477,959	2,249,078
その他の項目									
減価償却費	23,742	40,889	8,010	29,306	101,949	110,819	212,768	7,826	220,595
のれんの 償却額	5,842	—	—	—	5,842	—	5,842	98,866	104,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△477,959千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△411,456千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,959,716	19,515,809	6,827,163	6,488,189	48,790,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他	合計
30,633,383	5,223,109	12,934,385	48,790,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム関連商品	化学品関連商品	産業資材関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,850,521	18,495,487	7,814,550	6,909,791	48,070,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
30,998,029	4,982,909	12,089,410	48,070,350

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計			
減損損失	—	—	—	—	—	178,696	—	178,696

(注) 「その他」の金額は不動産賃貸業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					そ の 他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	8,672	—	—	133,364	142,036	—	—	142,036
当期末残高	8,267	—	6,132	244,024	258,424	—	—	258,424
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	4,058	5,848	9,906	—	—	9,906
当期末残高	—	—	2,029	20,468	22,497	—	—	22,497

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					そ の 他	全社・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	5,842	—	1,256	97,609	104,708	—	—	104,708
当期末残高	2,425	—	5,025	146,414	153,865	—	—	153,865
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	2,029	5,848	7,877	—	—	7,877
当期末残高	—	—	—	14,620	14,620	—	—	14,620

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	953.07円	1,033.77円
1株当たり当期純利益金額	88.93円	99.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,219,223	12,172,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	282,940	310,173
(うち少数株主持分)(千円)	(282,940)	(310,173)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,936,283	11,862,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,474	11,474

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,020,476	1,137,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,476	1,137,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,474

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成24年10月23日付で東京証券取引所市場第二部に上場致しました。当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年10月22日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は915,317千円、発行済株式総数は14,074,854株となっております。

- ① 募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 460円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 425.50円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 357円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年10月1日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 引受価額の総額 : 553,150千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 464,100千円
- ⑧ 資本組入額 : 1株につき 212.75円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 276,575千円
- ⑩ 払込期日 : 平成24年10月22日
- ⑪ 資金の使途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

2. 公募による自己株式の処分

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成24年10月22日に払込が完了致しました。

- ① 処分方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による処分)
- ② 処分株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株
- ③ 処分価格 : 1株につき 460円
- ④ 引受価額 : 1株につき 425.50円
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 357円
(会社法上の払込金額)
- ⑥ 引受価額の総額 : 553,150千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 464,100千円
- ⑧ 払込期日 : 平成24年10月22日
- ⑨ 資金の使途 : 設備投資資金として、子会社である三洋機械工業(株)の所在地移転に伴い、当社が同社に対し賃貸するために取得する工場用地及び建物に係る費用及び当社基幹システムのリプレース費用、運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。

3. 第三者割当増資

当社は、上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年10月1日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主より借入れる当社普通株式429,000株）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議致しました。

- | | | |
|----------------|---------|------------------------------------|
| ① 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 | 429,000株（上限） |
| ② 割当価格 | ： 1株につき | 425.50円 |
| ③ 払込金額 | ： 1株につき | 357円 |
| | | （会社法上の払込金額） |
| ④ 資本組入額 | ： 1株につき | 212.75円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | ： | 182,539千円（上限） |
| ⑥ 払込期日 | ： | 平成24年11月20日 |
| ⑦ 割当先 | ： | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| ⑧ 資金の用途 | ： | 運転資金として商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当する予定です。 |

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,269	777,354
受取手形	1,535,951	1,625,586
売掛金	7,181,661	8,069,076
有価証券	11,290	—
商品	2,903,699	3,297,711
未着商品	542,441	625,291
前渡金	59,862	50,207
前払費用	45,633	43,752
預け金	300,000	50,000
関係会社短期貸付金	—	45,960
未収入金	21,226	38,294
繰延税金資産	76,099	66,436
その他	45,937	110,015
貸倒引当金	△9,850	△10,284
流動資産合計	13,780,224	14,789,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,124,028	2,124,453
減価償却累計額	△626,583	△727,280
建物(純額)	1,497,444	1,397,172
構築物	25,830	25,830
減価償却累計額	△15,103	△16,681
構築物(純額)	10,727	9,149
機械及び装置	19,254	18,694
減価償却累計額	△13,680	△14,656
機械及び装置(純額)	5,574	4,038
車両運搬具	5,440	2,549
減価償却累計額	△5,305	△2,548
車両運搬具(純額)	134	0
工具、器具及び備品	108,431	117,985
減価償却累計額	△71,921	△83,351
工具、器具及び備品(純額)	36,510	34,633
土地	239,831	425,359
リース資産	51,099	7,827
減価償却累計額	△34,167	△4,785
リース資産(純額)	16,932	3,041
建設仮勘定	—	9,950
有形固定資産合計	1,807,154	1,883,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
のれん	8,267	2,425
ソフトウェア	56,101	15,241
ソフトウェア仮勘定	1,017	54,863
電話加入権	7,685	7,685
リース資産	2,677	1,759
無形固定資産合計	75,749	81,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,160	1,325,364
関係会社株式	2,063,408	2,085,984
出資金	100,305	20,194
関係会社出資金	114,897	114,897
関係会社長期貸付金	32,800	32,800
破産更生債権等	36,072	36,178
長期前払費用	457	186
敷金及び保証金	154,550	157,274
繰延税金資産	226,474	178,822
その他	123,014	108,311
貸倒引当金	△29,390	△34,131
投資その他の資産合計	4,220,751	4,025,883
固定資産合計	6,103,655	5,991,202
資産合計	19,883,880	20,780,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,341	212,603
買掛金	4,907,264	4,865,700
短期借入金	257,943	1,578,566
1年内返済予定の長期借入金	1,410,000	760,000
未払金	154,955	199,863
未払費用	67,933	73,504
リース債務	15,548	3,643
未払法人税等	434,068	491,197
前受金	390,422	300,815
預り金	78,490	235,254
役員賞与引当金	39,800	—
その他	7,531	4,113
流動負債合計	7,945,301	8,725,261
固定負債		
長期借入金	710,000	50,000
リース債務	5,041	1,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
退職給付引当金	480,720	479,939
役員退職慰労引当金	157,489	—
長期未払金	—	89,480
長期預り金	234,018	236,578
資産除去債務	11,000	11,000
固定負債合計	1,598,269	868,395
負債合計	9,543,570	9,593,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	3,451,326	4,320,829
利益剰余金合計	10,111,011	10,980,515
自己株式	△492,619	△492,619
株主資本合計	10,257,134	11,126,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,175	60,309
評価・換算差額等合計	83,175	60,309
純資産合計	10,340,309	11,186,947
負債純資産合計	19,883,880	20,780,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	33,621,052	34,123,525
売上原価		
商品期首たな卸高	3,465,126	3,446,140
当期商品仕入高	28,529,360	29,128,979
合計	31,994,486	32,575,120
商品期末たな卸高	3,446,140	3,923,002
売上原価合計	28,548,346	28,652,118
売上総利益	5,072,706	5,471,407
販売費及び一般管理費		
運搬費	262,192	269,773
保管費	305,568	344,042
役員報酬	98,280	146,418
従業員給料及び手当	1,059,176	1,065,811
賞与	297,643	305,497
役員賞与引当金繰入額	39,800	—
退職給付費用	65,601	69,612
役員退職慰労引当金繰入額	19,500	3,582
福利厚生費	227,119	237,179
旅費及び交通費	206,670	204,937
交際費	89,847	103,679
借地借家料	77,104	75,526
減価償却費	155,204	151,311
その他	667,153	679,431
販売費及び一般管理費合計	3,570,861	3,656,804
営業利益	1,501,844	1,814,603
営業外収益		
受取利息	1,666	2,715
受取配当金	261,927	150,401
為替差益	74,396	107,269
その他	57,885	50,511
営業外収益合計	395,875	310,897
営業外費用		
支払利息	47,427	32,433
売上割引	18,942	14,390
株式公開費用	—	4,000
株式交付費	—	7,464
その他	20,474	19,769
営業外費用合計	86,844	78,058
経常利益	1,810,875	2,047,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,725
関係会社株式売却益	—	8,000
特別利益合計	—	19,725
特別損失		
出資金評価損	—	75,277
役員退職功労加算金	—	10,380
ゴルフ会員権評価損	—	19,930
投資有価証券評価損	26,204	25,868
減損損失	178,696	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	—
特別損失合計	215,901	131,457
税引前当期純利益	1,594,973	1,935,711
法人税、住民税及び事業税	713,443	783,432
法人税等調整額	△34,909	76,228
法人税等合計	678,534	859,661
当期純利益	916,439	1,076,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,695,537	3,451,326
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
当期変動額合計	755,788	869,503
当期末残高	3,451,326	4,320,829
利益剰余金合計		
当期首残高	9,355,222	10,111,011
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
当期変動額合計	755,788	869,503
当期末残高	10,111,011	10,980,515
自己株式		
当期首残高	△492,478	△492,619
当期変動額		
自己株式の取得	△140	—
当期変動額合計	△140	—
当期末残高	△492,619	△492,619
株主資本合計		
当期首残高	9,501,486	10,257,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
自己株式の取得	△140	—
当期変動額合計	755,647	869,503
当期末残高	10,257,134	11,126,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,725	83,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△22,866
当期変動額合計	△549	△22,866
当期末残高	83,175	60,309
評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,725	83,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△22,866
当期変動額合計	△549	△22,866
当期末残高	83,175	60,309
純資産合計		
当期首残高	9,585,211	10,340,309
当期変動額		
剰余金の配当	△160,650	△206,546
当期純利益	916,439	1,076,050
自己株式の取得	△140	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△22,866
当期変動額合計	755,098	846,637
当期末残高	10,340,309	11,186,947